

## 第697回:北京殿の七人

隣邦には、中華人民共和国主席(国家主席)、中華人民共和国国務院総理(首相)、中華人民共和国全国人民代表大会常務委員会委員長(全人代委員長)、中国人民政治協商会議主席(政協主席)など、多数の要職が存在するが、中国共産党が全てを支配する一党独裁国家であることから、真の最高指導者は中国共産党中央委員会総書記(党総書記)である(軍事委員会主席を除けば・・)。

ただ共産党トップの肩書で国際会議に出席したり、主要国の大統領や国王に面談したりするのは、双方に違和感があることから、各国外交筋やメディアは総書記が兼務する(ことが多い)国家主席の肩書で呼ぶことが多い。メディアはしばしば「習近平国家主席(兼党総書記)が〇〇大統領と面談した」と書く。

さて今年、2022年の中国は5年に一度の「指導部刷新」が行われる共産党大会(第20回全国代表大会)が開催される節目の年に当たる。党大会は党の指導体制と今後の基本方針を定める最高決定機関であり、5年に1度開催され、今回が20回目だ。中共は1949年に政権を奪取するまで一時、地下に潜伏していた時代もあることから、これまで厳密に5年毎に開催されてきた訳ではないが、中共創設が21年、約100年の歴史の中で、今秋が第20回目の大会だから、計算上は5年に1度で辻褄が合っている。

党大会の代表者は各省市自治区などから選ばれており、過去の例で云うと、約2300人程度の全国代表が党大会に出席し、中央委員(中央委員と候補委員合計で約370名)を選出し、中央委員会が中央政治局委員(25名)、中央政治局常務委員(7名)、総書記(1名)を選出する。

5年前の17年に選出された政治局常務委員(=最高指導部)は、習近平、李克強、栗戰書、汪洋、王滬寧、趙樂際、韓正の7名。俗にチャイナ・セブンとも呼ばれる七人衆には、従前より「七上八下」即ち党大会時の年齢が67歳以下の人物は新任・留任が「可」、68歳以上は「不可」で引退との不文律がある。

だが、野心満々で、着々と権力基盤を固めている習近平総書記は、今年6月で69歳となるにも拘らず、不文律を破り3期目に入ろうとしている。そして政権基盤を更に強固なものとするべく、習氏はチャイナ・セブンを(同氏が福建、浙江時代から面識のある)身内の側近たちで固め、新たな七人衆としたい考えのようだ。

そんな北京殿の長期政権構想だが、中国の高度成長が順調に進み、人口14億人の大国にユーフォリア(幸福感、陶醉感)が溢れている状況であれば、「余人をもって代えがたし」で長期政権は可能であろう。

だが、今の中国経済はユーフォリアどころか難問山積、周章狼狽、阿鼻叫喚。

短期的課題は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)対策。中国当局は4月の失業率が6.1%に上昇したと発表した。これは、COVID-19流行初期の20年2月に6.2%のピークを記録して以来の高水準で、上海の封城(ロックダウン)がこれ以上続けば、社会不安の火種が蘇州・南京・無錫・杭州など近辺に飛び火しかねない状況だ。中国の宿痾はCOVID-19問題や米中貿易摩擦などの短期的問題だけではない。

中期的には、労働集約産業中心から知識集約産業へと産業構造を転換する時期に当たり、「中所得国の罨」や「体制移行の罨」といった転換期固有の矛盾や軋轢の中で、中国の苦闘は続く。

長期的課題としては、避けて通れぬ「高齢化と就業問題」が挙げられる。

こんな状況において(毛沢東を除けば)前人未到の3連投に挑戦するのは容易ではない。

米WSJ紙は3月15日、朱鎔基元首相(93)が、習近平総書記の3期目入りに反対する意向を表明した

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

と報道した。江沢民政権下で98年から03年まで首相を務めた朱鎔基は国有企業改革を推進し、市場経済化を加速したことで知られるが、彼は「政府や国有企業を優先し、民間企業の社会的影響力を排除するよう統制を強めている」習政権の政策に疑問を呈したようだ。

朱鎔基氏に同調する長老は数多くおり、数か月後に現役指導者と長老たちが非公式に意見交換を行う「北戴河会議」が難航するのは間違いないだろう。

そんな長老たちを丸め込むためにも、喫緊の課題 COVID-19 の収束が待たれるのだが、上海市の為体(ていたらく)はどうしたことだろう。習近平主席の側近で、次期首相候補としてチャイナ・セブンの有力候補である李強(62)率いる上海市は3月27日、黄浦江を挟み市内を東部(浦東・周辺部)と西部(浦西)に分け、2段階で封鎖の上、PCR検査を実施すると発表した。

いま大騒ぎの上海封城事件も、当初は3月28日から4月5日まで「短期間のPCR検査」のみの予定だった。上海市は直前までロックダウンはしないと声明していたのだが、上海封城は未だ解除されていない。

上海市自動車販売業協会は、上海市の4月の新車販売台数が「ゼロ台だった」と発表した。こんな危機的状況に対し、「ロックダウンは6月中に解除の見通し」と呑気に構える上海市当局は情けない。上海に10年以上滞在した筆者にとって、この地の惨状は見るに忍びない。The Best and the Brightestである中国最大の産業都市が3か月も封鎖されれば、これだけで中国の成長率目標未達成は確実だ。

COVID-19は19年末頃に湖北省の武漢市で発生した。これに対し中国当局は「武漢封城」作戦を発動し、見事コロナ禍を収束させた。でも武漢封城が成功したからと云って、上海封城が成功するとは限らない。

$\alpha\beta\gamma\delta$ ・とコロナは変異を繰り返し、いまや別種の疫病になっており(悪いけど)あまり効果の期待できないメドインチャイナのワクチンで、動態清零(ダイナミック・ゼロコロナ政策)を発動しても、それは風車に突撃するドン・キホーテのようなものではなかろうか。

ドン・キホーテで思い出したが、安藝廣島の呉に、本州と倉橋島の間を流れる「音戸の瀬戸」があり、開削して海峡をつくったのが平清盛公と伝えられている。ここは潮の流れが極めて速く、そのため工事は難航し、完成予定時刻になっても作業が終わらず、夕方を迎えてしまった。このとき工事を監督していた六波羅殿は山上から日没寸前の太陽に向かって金の扇をかざし、沈む夕日呼び戻し、当日中に工事を完成させた。

まことに偉いものだが、平大相国が沈む太陽を扇ぎ戻し、モーゼが杖を上げて紅海を真っ二つに割ったのは英雄伝の世界だ。(申し訳ないけど)英雄でもなければ聖人でもない北京殿が、中国製ワクチンを持ち上げて、「コロナよ去れ！」と号令するくらいなら、諸葛孔明の颯に倣い、中南海か景山か、天壇公園辺りに七星壇でも築き、「疫病退散、経済復興、三選必勝」でも祈った方が効果的ではないでしょうか。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)5月20日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

### 手数料等およびリスクについて

#### ①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。